



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 釜井 節生
(氏名) 酒井 次郎
配当支払開始予定日

TEL 03-6713-6160
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	79,783	—	6,488	—	6,704	—	4,580	—
27年12月期	56,771	—	2,122	—	2,526	—	3,015	—

(注) 包括利益 28年12月期 4,307百万円 (—%) 27年12月期 2,420百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	140.58	—	10.5	10.4	8.1
27年12月期	92.54	—	7.3	4.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △2百万円 27年12月期 73百万円

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)と、比較対象となる前連結会計年度(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示は、当連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	包括利益	(単位: 百万円)
	79,783 ▲1.8%	6,488 17.4%	6,704 7.7%	4,580 1.6%	4,307 16.7%	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	66,291	45,027	67.9	1,381.10
27年12月期	63,115	41,997	66.5	1,288.23

(参考) 自己資本 28年12月期 45,000百万円 27年12月期 41,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	8,303	△34	△1,991	30,248
27年12月期	5,624	2,642	△1,619	24,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00	1,042	34.6	2.5
28年12月期	—	21.00	—	29.00	50.00	1,629	35.6	3.7
29年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		35.8	

(注) 27年12月期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当7円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,594	2.6	3,101	△7.2	3,127	△11.3	2,096	△17.1	64.34
通期	84,000	5.3	6,700	3.3	6,737	0.5	4,549	△0.7	139.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、22ページ「5. 連結財務諸表 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	株数	27年12月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	32,591,240 株	27年12月期	32,591,240 株
② 期末自己株式数	28年12月期	8,470 株	27年12月期	8,430 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	32,582,806 株	27年12月期	32,582,810 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	67,198	—	4,562	—	5,717	—	4,587	—
27年12月期	46,938	—	687	—	2,153	—	3,089	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	140.79	—
27年12月期	94.83	—

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)と、比較対象となる前期(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示は、当期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位: 百万円)

67,198 ▲0.3% 4,562 41.5% 5,717 15.4% 4,587 22.7%

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	60,950	39,518	64.8	1,212.87
27年12月期	57,480	36,190	63.0	1,110.72

(参考) 自己資本 28年12月期 39,518百万円 27年12月期 36,190百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 対処すべき課題と経営戦略、および目標とする経営指標	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	33
(資産除去債務関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
(開示の省略)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
売上原価明細書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
(重要な会計方針)	45
(会計方針の変更)	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(重要な後発事象)	47
7. その他	48
生産、受注及び販売の状況	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

※当社は、前連結会計年度(2015年4月1日～2015年12月31日)より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、経営成績等に関する分析につきましては、前年の同12ヶ月(2015年1月1日～2015年12月31日)業績との比較により記載しております。また、報告セグメントにつきましても、前連結会計年度より「エンタープライズソリューション」を「ビジネスソリューション」と「エンジニアリングソリューション」に分割する変更を実施しました。このため、前年の同12ヶ月の数値につきましては、新しい区分に組み替えて記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(2016年1月1日～2016年12月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性の高まりやマイナス金利が金融機関の収益に与える影響への懸念等から、業況判断には慎重な姿勢が見られました。情報サービス産業においても、企業の積極的なIT投資を背景に概ね良好な事業環境が継続したものの、先行きにつきましては、米国新政権の誕生等により海外の政治・経済情勢は一層不透明感を増しており、その影響が懸念される状況となっております。

かかる状況の下、当社グループは当連結会計年度からの3カ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」を推進しております。4つの事業セグメントそれぞれにおいてソリューションの更なる強化に取り組むとともに、「グローバル」「IoT/ビッグデータ」「2020&Beyond」の3分野を戦略領域と定め、より一層の差別化と業績の拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は、金融機関向けならびに電通グループ向けの伸び悩みを主因として、前年同期比減収の79,783百万円(前年同期比98.2%)となりました。

一方、利益面では、収益性の高いコンサルティングサービスならびにソフトウェア製品の増収に加え、不採算案件の収束等により売上総利益率が大幅に向上し、売上総利益は26,127百万円(同105.4%)と前年同期比増益となりました。これにより、新規受注活動の強化等による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は6,488百万円(同117.4%)、経常利益は6,704百万円(同107.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,580百万円(同101.6%)といずれも前年同期を上回りました。

当連結会計年度は、売上高は減収となりましたが、収益性の向上に取り組んだことにより、営業利益については7期連続の増益ならびに過去最高益となりました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましても過去最高益となります。これに伴い、収益性の指標である営業利益率は8.1%、株主資本利益率(ROE)は10.5%となり、中期経営計画で設定した2018年度目標(営業利益率8.0%、ROE10.0%以上)を2年前倒しで達成いたしました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	前年同期 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日		第42期(当期) 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
金融ソリューション	24,656	2,472	22,037	2,110	△2,619	△362
売上高構成比	30.3%		27.6%			
ビジネスソリューション	15,534	202	16,965	1,666	+1,431	+1,464
売上高構成比	19.1%		21.3%			
エンジニアリングソリューション	23,275	364	23,872	692	+597	+328
売上高構成比	28.7%		29.9%			
コミュニケーションIT	17,777	2,488	16,908	2,018	△869	△470
売上高構成比	21.9%		21.2%			
合計	81,243	5,527	79,783	6,488	△1,460	+961

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

当セグメントは、金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。

当連結会計年度は、次世代融資ソリューション「BANK・R」の販売が拡大しました。しかしながら、マイナス金利政策導入等の影響により金融機関がIT投資全般に慎重になったことから、特にメガバンク向けの受託システム開発が海外を中心に伸び悩み、減収減益となりました。

ビジネスソリューション

当セグメントは、基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としております。

当連結会計年度は、主要顧客向け受託システム開発案件の拡大に加え、主力ソフトウェア製品である人事管理ソリューション「POSITIVE」や連結会計ソリューション「STRAVIS」を中心とした会計分野のソリューション提供が堅調に推移しました。また、前年同期の不採算案件も収束したことから、増収増益となりました。

エンジニアリングソリューション

当セグメントは、製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としております。

当連結会計年度は、MBD^{*1}の導入を支援するコンサルティングサービスの提供ならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」の販売に加え、実験・解析業務を対象とするコンサルティングサービスの提供が、主として自動車業界向けに拡大したため、増収増益となりました。

*1 MBD（モデルベース開発）： 実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、自動車業界を中心に採用が広がっています。

コミュニケーションIT

当セグメントは、電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としております。

当連結会計年度は、電通グループとの協業によるビジネスは前年同期並みに推移したものの、電通グループ向け基幹系大型案件の終了に伴う反動減により、減収減益となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■ サービス品目別売上高

単位：百万円

サービス品目	前年同期 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日	第42期(当期) 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日	前年同期比
コンサルティングサービス	4,969	5,426	+457
売上高構成比	6.1%	6.8%	
受託システム開発	23,796	21,622	△2,174
売上高構成比	29.3%	27.1%	
ソフトウェア製品	14,506	14,796	+290
売上高構成比	17.9%	18.5%	
ソフトウェア商品	23,957	23,850	△107
売上高構成比	29.5%	29.9%	
アウトソーシング・運用保守サービス	7,509	8,015	+506
売上高構成比	9.2%	10.1%	
情報機器販売・その他	6,504	6,071	△433
売上高構成比	8.0%	7.6%	
合計	81,243	79,783	△1,460

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、データセンター等を活用した情報サービスならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■ サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス

自動車業界向けMBDの導入支援に加え、実験・解析業務を対象とするコンサルティングサービスが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発

メガバンク向けが海外を中心に伸び悩んだことに加え、電通グループ向けが減少したこと等により、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア製品

次世代融資ソリューション「BANK・R」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」ならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」等の販売が拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品

会計分野ならびに設計開発分野のソリューション販売が堅調に推移したものの、クラウド型プラットフォーム「Force.com」を利用したシステム構築案件が減少したことにより、当サービスの売上高は前年同期並みとなりました。

アウトソーシング・運用保守サービス

電通グループ向けを中心に、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他

金融機関向けを中心に、当サービスの売上高は減収となりました。

② 次期の見通し

次期の連結業績予想は以下のとおりです。

2017年12月期(2017年1月1日～2017年12月31日)連結業績予想

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	84,000	105.3
営業利益	6,700	103.3
経常利益	6,737	100.5
親会社株主に帰属する当期純利益	4,549	99.3

売上高は、金融業ならびに製造業向けを中心に増収を見込んでおります。営業利益につきましても、研究開発活動の拡大や人材強化等による販売費及び一般管理費の増加を、増収および売上総利益率の改善により吸収し増益となる見通しです。一方、営業外収益の減少を見込んでいるため、経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は当期並みとなる見通しです。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の部は、有価証券、仕掛品及び繰延税金資産が減少したものの、主として現金及び現金同等物や前渡金が増加したことにより流動資産が4,865百万円増加した一方、ソフトウェア、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産の減少等により固定資産が1,690百万円減少した結果、前連結会計年度末の63,115百万円から3,176百万円増加し、66,291百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の部は、受注損失引当金及び未払費用が減少したものの、主として仕入債務、未払法人税等、前受金の増加により流動負債が381百万円増加した一方、主としてリース債務の減少により固定負債が236百万円減少した結果、前連結会計年度末の21,118百万円から145百万円増加し、21,263百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少したものの、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の41,997百万円から3,030百万円増加し、45,027百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度末と比較して6,018百万円増加し、30,248百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上、法人税等の支払等により、資金は8,303百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、仕入債務の増加及び法人税等の支払の減少や受注損失引当金の減少及び未払費用の減少等により、593百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出や関係会社株式の売却及び有価証券の償還による収入等により、資金は34百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、投資有価証券の売却による収入の減少や関係会社株式の売却及び有価証券の償還による収入等により、2,174百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払及びリース債務の返済による支出等により、資金は1,991百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、配当金の支払の増加やリース債務の返済による支出の減少により、182百万円の資金減少となりました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	2015年3月期	2015年12月期	2016年12月期
自己資本比率 (%)	64.9	66.5	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.2	120.7	88.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	310.5	285.2	468.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続することを配当に関する基本方針としております。また、配当性向につきましては、連結配当性向35%～40%を目安としております。

当期末の配当金は、2017年1月20日発表のとおり、期初に計画していた1株当たり21円から8円増配し、29円を予定しております。すでに実施済みの第2四半期末配当金21円とあわせ、年間配当金は1株当たり50円（前期実績32円から18円増）となる予定です。連結配当性向は35.6%となります。

次期（2017年12月期）の配当金予想につきましては、当期と同額の1株当たり年間配当金50円（第2四半期末配当金25円、期末配当金25円）といたします。連結配当性向は35.8%となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりです。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存です。なお、本項において記述している事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

① 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを、国内および海外において提供することです。このため、社会や経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の1社であります。当社は、1989年2月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を同社と締結しております。また、株式会社ISIDアドバンストアウトソーシングも、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を2010年4月より同社と締結しております。当期における当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は13.3%であり、同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客企業にご評価いただける高い価値の提供を通じて適正な対価をいただけるよう努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っております。しかしながら、当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高く、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあります。また、当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しております。従って、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。特に、海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢により、予期せぬ状況が発生する可能性があります。

情報サービス業界におきましては、顧客ニーズの変化および情報技術の進化は激しく、当社グループといたしましては、これらの環境変化に対応すべく、グループ体制・組織の最適化や積極的な研究開発の実施などの各種経営施策を通じ、これらの変化への対応を図っております。しかしながら、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

② 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件については、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発期間、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行っております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行っており、開発に伴うリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、要件定義や開発費用の見積もりなどに予期せぬトラブルが発生すること等により開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼働を確実なものとするべく、要求仕様に基づく稼働確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、当該ソリューションの品質回復にかかる費用発生や営業活動への影響に加え、顧客企業の業務に支障が生じた場合、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

当社グループは、アウトソーシング・運用保守サービス等を提供するにあたり、データセンターを運営しております。当社は、継続してサービス品質の維持・向上を図っておりますが、システム運用における人為的ミス、機器故障、災害発生等により安定的サービスの提供が実現できない場合、あるいは何らかの理由により設備の維持・利用に問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが提供しているソフトウェア商品ならびに情報機器は、国内外の仕入先から仕入れ、販売しているものです。当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供

に支障が生じる可能性があります。特に、シーメンス株式会社は、当社グループのソフトウェア商品の主要分野CAD/CAE/DM/PLMにおける重要な仕入先であり、同社の経営方針の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げ、なるべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業および新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対し、継続して価値あるソリューションを提供するために、人材の確保・育成ならびに労働環境の整備に取り組んでおります。具体的には、新卒・中途採用活動および社員教育・研修の強化を図るとともに、裁量労働制の導入や育児・介護等と仕事の両立を支援する制度等の充実に加え、適正な労働時間の管理や社員の健康管理への取り組みを積極的に行うなど、社員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた人事諸施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。当社グループは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ行動憲章」および「暴力団等反社会的勢力排除に対しての基本方針」、ならびに当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、適宜社員に対するコンプライアンス教育の実施に加え、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題の発生を完全に回避できる保証は無く、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

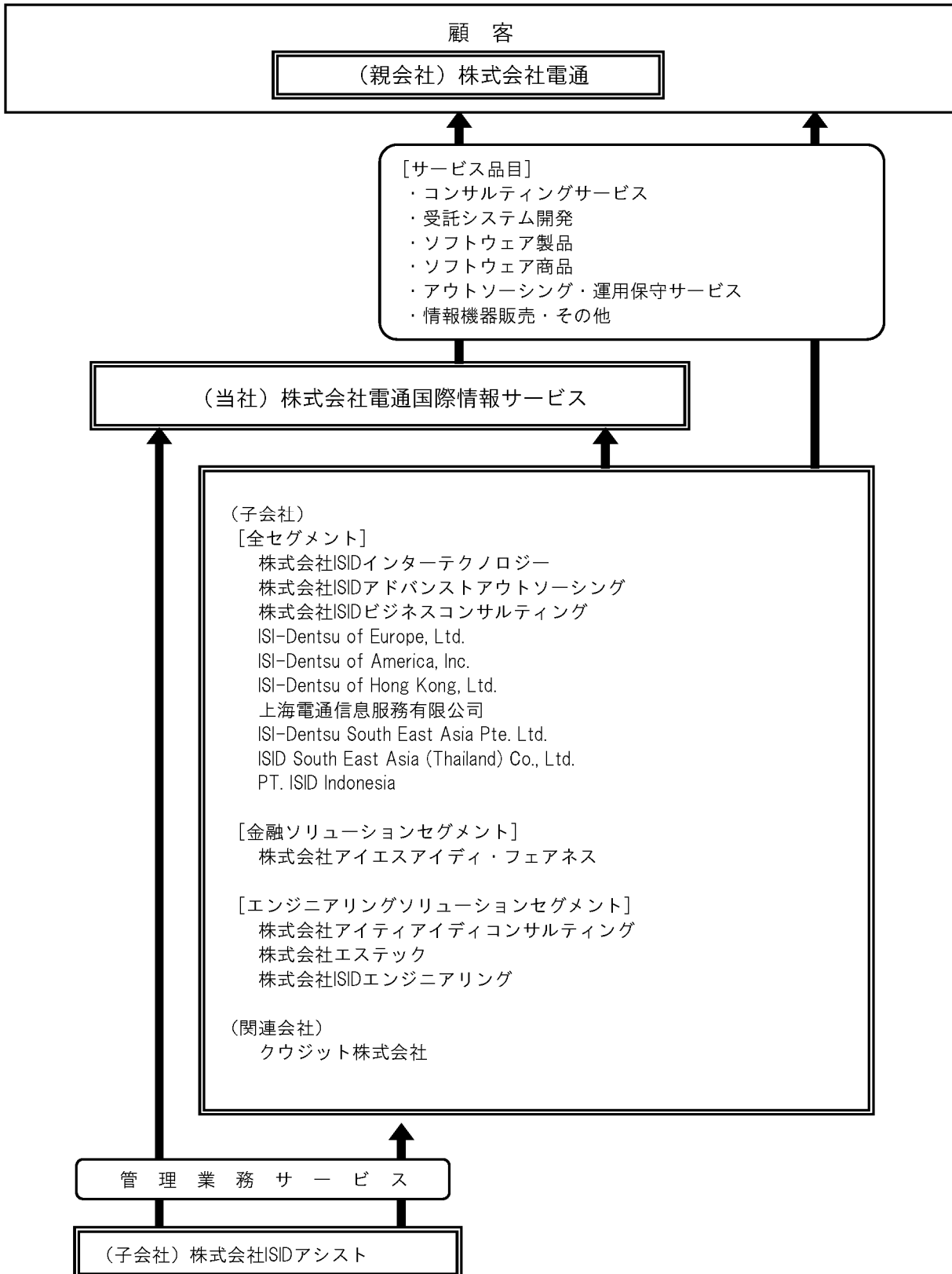
特に情報の管理に関しましては、当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理しておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ISIDインターテクノロジーは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステック、株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング、株式会社ISIDアシスト、株式会社アイエスアイディ・フェアネスの各社は、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001:2013」及び本規格をもとにJIS化された「JISQ27001:2014」の認証を取得しております。

事業継続管理に関しましては、当社グループは、地震等の自然災害の発生、重大感染症の流行、テロの発生等により業務遂行が困難となる状況に備え、災害発生時の速やかな対応ならびに迅速な復旧が可能となるよう各種プロセスやシステムの整備を図っております。しかしながら、想定を超える事象が発生した場合は、復旧に係る費用の発生のほか、サービスの提供が滞ること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社15社、関連会社1社により構成されております。

(事業系統図)



【関係会社の状況(親会社・連結子会社・持分法適用関連会社)】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)
(親会社) 株式会社電通	東京都港区	百万円 74,609	広告業	—	61.8 内、間接 0.0
(連結子会社) 株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	情報サービス業	100.0	—
株式会社エステック	神奈川県 横浜市	百万円 250	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDアシスト	東京都港区	百万円 10	当社グループの管理業務	100.0	—
株式会社アイエスアイディ・フェアネス	東京都中央区	百万円 55	情報サービス業	90.9	—
株式会社ISIDビジネスコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDエンジニアリング	東京都港区	百万円 150	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英 国	英ポンド 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of America, Inc.	米 国	米ドル 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中 国	香港ドル 800万	情報サービス業	100.0	—
上海電通信息服务有限公司	中 国	米ドル 30万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 1,640万	情報サービス業	100.0	—
ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイバーツ 800万	情報サービス業	49.0	—
PT. ISID Indonesia	インドネシア	インドネシア ルピア 280億	情報サービス業	100.0	—
(持分法適用関連会社) クウジツ株式会社	東京都港区	百万円 219	ITを用いた街づくりソリューションおよび研究開発型受託事業	33.3	—

(注) 親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである“IT Solution Innovator (ITソリューションビジネスの革新者)”を目指し、事業環境の変化に適切に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

(2) 対処すべき課題と経営戦略、および目標とする経営指標

当社は、経営理念の実現に向けて、「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」の3点が重要な経営課題であると認識しております。

当連結会計年度(以下、当期)よりスタートした3ヵ年の中期経営計画においても、行動スローガン「価値協創」「Open Innovation」のもと、これら3点を活動の基本方針に掲げ、定量目標には<2018年12月期連結売上高1,000億円、連結営業利益80億円、営業利益率8.0%、株主資本利益率(ROE)10.0%以上>を設定しました。

当期は、金融機関向けならびに電通グループ向けが伸び悩んだことにより、売上高は減収となったものの、収益性の向上に取り組んだことにより、営業利益については7期連続の増益ならびに過去最高益となりました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましても過去最高益となります。これに伴い、収益性の指標である営業利益率は8.1%、ROEは10.5%となり、中期経営計画で設定した2018年度目標を2年前倒しで達成いたしました。

セグメントならびに注力領域における当期の取り組み状況は以下のとおりです。

<金融ソリューションセグメント>

当期は、マイナス金利政策導入等の影響により金融機関がIT投資全般に慎重になったことから、当社グループにとって厳しい事業環境となりました。そのような中、デリバティブ証拠金規制に対応したソフトウェア製品「iCollex」を開発し提供を開始する等、IT投資が期待できる規制対応領域に注力しました。FinTech領域では、スタートアップ企業の成長を支援・加速する日本初のFinTech産業拠点「The FinTech Center of Tokyo Fino Lab (FINOLAB)」を三菱地所株式会社および株式会社電通と共同で開設し運営したほか、新しい金融サービスの創造を支援すべく、ブロックチェーン技術、生体認証技術、AI(人工知能)等を活用した実証実験を大手金融機関とともに実施しました。

<ビジネスソリューションセグメント>

基幹システムや経営管理分野においては、多くの企業が、老朽化したシステムの刷新やクラウド化、タレントマネジメント等の戦略的な業務の実現という課題を抱えており、当社グループはそれらの課題に対し、自社開発のソフトウェア製品を軸とした総合的な提案に取り組んでいます。当期は、大手運輸業向けに人事管理ソリューション「POSITIVE」をベースに人財情報基盤を構築し提供したほか、会計分野についても、製造業やサービス業等から連結会計ソリューション「STRAVIS」の大型案件を複数獲得しました。また、自社製品の競争力をさらに高めるべく、企業の基幹システムの基盤となる次世代エンタープライズITプラットフォームの開発にも着手しました。

<エンジニアリングソリューションセグメント>

製造業の製品開発・製造分野においては、Industry4.0などに代表される顧客のデジタル・エンタープライズの実現を支援しています。当期は、MBD(モデルベース開発)の導入を支援する自社開発の構想設計ソリューション「iQUAVIS」やグループ会社エステックが提供するコンサルティングサービス等が自動車業界向けを中心に引き続き拡大しました。また、製造業のデジタル・エンタープライズの実現を支援する専任組織「DER(Digital Enterprise Realization)推進室」を新設し、スマートファクトリー関連サービスの提供を開始したほか、米国サービスマックス社(GEデジタルグループ)等との提携により製品出荷後の保守・メンテナンス業務分野のソリューションの提供を開始しました。

<コミュニケーションITセグメント>

電通グループ向け基幹システムの高度化ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供に取り組んでいます。電通グループに対する基幹システムの支援ビジネスについては、前期までに大型案件が一巡したため当期は厳しく推移したものの、アウトソーシング運用保守サービスに注力しました。電通との協業によるビジネスについては、デジタルマーケティング領域に注力し、製造業やサービス業向けを中心にシステム構築サービスが堅調に推移しました。

<グローバル>

グローバルは、日系企業の海外進出支援に加え、非日系企業に対するビジネスの拡大に取り組んでいます。当期は、中国・アジア地域の景気減速の影響を受け、売上高は厳しく推移しました。そのような中でも、米国シリコンバレー拠点において、株式会社みずほ銀行と株式会社野村総合研究所と共同でAIを活用した新しいチャネル・コミュニケーションに関する実証実験を展開するなど、先端技術を活用したビジネス開発を積極的に推進しました。

<IoT/ビッグデータ>

IoT/ビッグデータ/AIの活用がさまざまな領域に広がる中で、当社は特に製品や生産設備の稼働データをもとに故障を高精度に予測する予知保全領域に注力しております。当期は、米国プレディクトロニクス社の「Intelligent Maintenance (知的保全)」ソリューションが大手建機メーカーの建機稼働管理システムに導入される等、故障予測の精度向上に取り組む企業への展開が拡大しました。また、IoT時代の新たなソリューションの創出に向け、IoTゲートウェイサービス事業を展開する株式会社XSHELLと資本・業務提携し、IoT機器とクラウドの連携を容易に実現するプラットフォームサービスの提供を開始しました。

<2020&Beyond>

2020年とその先を見据えた新ビジネスの創出を目指し、当期は地方創生イノベーションへの取り組みの一環として、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションに出資したほか、ブロックチェーン技術を活用して宮崎県綾町の有機農産品の安全を消費者にアピールする仕組みの構築等を推進しました。また、スポーツ×ITソリューションへの取り組みの一環として、3Dスポーツ動作解析システム「Running Gate」をリオオリンピックのパブリックビューイング会場に出展しました。

<戦略的なM&A>

当期は、株式会社XSHELLと資本・業務提携を実施したほか、人事管理ソリューション「POSITIVE」のビジネスパートナーである鈴与シンワート株式会社の第三者割当増資の引受に加え、革新的ICTベンチャーの創出・支援を目的として、グローバル・ブレイン株式会社等、複数のファンドへの出資を実施しました。また、昨年出資した生体認証サービスに特化した株式会社Liquidとの提携を拡大し、同社が開発・提供する生体認証サービスの販売権を取得しました。

<人材力の強化>

広い視野と高度な専門性を備えた人材の採用・育成に注力しており、当期は、女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」認定を取得したほか、優良な子育てサポート企業としての特例認定「プラチナくるみん認定」を取得しました。また、ワークスタイル変革のためのプロジェクトチームを組成し、全社横断で活動を推進しました。

<不採算案件の発生防止策の強化>

従来の取り組みをさらに強化し、過去のプロジェクト分析に基づいたリスク判定基準の導入により、受注時の案件審査をさらに厳格化したほか、プロジェクトマネジメント教育の強化や、第三者評価によるプロジェクト上流工程の品質向上に取り組んだ結果、当期は、不採算案件の発生はありませんでした。

IoT/ビッグデータ/AI/ロボティクスを中核とした第4次産業革命は、製造業に限らず金融業、サービス業などすべての産業へと広がりがつあり、社会や企業のITへの期待は今後益々大きくなるものと思われます。当社グループは中計の推進を通じて、より一層の差別化を追求するとともに、お客様と社会の課題解決に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430	3,316
受取手形及び売掛金	※4 16,202	16,154
リース投資資産	67	59
有価証券	700	—
商品及び製品	71	36
仕掛品	※3 1,815	※3 1,119
原材料及び貯蔵品	23	29
繰延税金資産	1,440	787
前渡金	4,716	5,617
預け金	20,955	27,218
その他	759	707
流動資産合計	50,181	55,046
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	908	798
工具、器具及び備品(純額)	315	282
土地	1,346	1,346
リース資産(純額)	1,383	1,041
有形固定資産合計	※1 3,954	※1 3,469
無形固定資産		
ソフトウェア	3,328	2,824
リース資産	293	141
その他	33	33
無形固定資産合計	3,655	2,999
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,052	※2 785
繰延税金資産	427	294
敷金及び保証金	3,463	3,505
その他	383	191
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,324	4,775
固定資産合計	12,934	11,244
資産合計	63,115	66,291

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,094	5,467
リース債務	697	482
未払費用	3,039	2,242
未払法人税等	630	965
前受金	6,738	6,989
受注損失引当金	※3 989	※3 64
事業構造改善引当金	103	25
その他	2,899	3,336
流動負債合計	19,192	19,573
固定負債		
リース債務	979	748
役員退職慰労引当金	3	1
事業構造改善引当金	18	—
退職給付に係る負債	—	8
資産除去債務	818	840
その他	106	91
固定負債合計	1,926	1,690
負債合計	21,118	21,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	17,907	21,217
自己株式	△28	△29
株主資本合計	41,345	44,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	74
為替換算調整勘定	566	270
その他の包括利益累計額合計	628	344
非支配株主持分	23	27
純資産合計	41,997	45,027
負債純資産合計	63,115	66,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上高	56,771	79,783
売上原価	※1 39,927	※1 53,656
売上総利益	16,843	26,127
販売費及び一般管理費	※2,※3 14,721	※2,※3 19,638
営業利益	2,122	6,488
営業外収益		
受取利息	43	33
受取配当金	12	6
持分法による投資利益	73	—
為替差益	164	55
保険配当金	—	45
助成金収入	28	43
事業構造改善引当金戻入額	65	30
雑収入	41	54
営業外収益合計	430	269
営業外費用		
支払利息	19	17
持分法による投資損失	—	2
固定資産除却損	5	14
投資事業組合運用損	—	11
雑損失	1	6
営業外費用合計	25	53
経常利益	2,526	6,704
特別利益		
投資有価証券売却益	1,886	—
関係会社株式売却益	—	259
特別利益合計	1,886	259
税金等調整前当期純利益	4,413	6,964
法人税、住民税及び事業税	1,532	1,600
法人税等調整額	△140	773
法人税等合計	1,391	2,373
当期純利益	3,021	4,590
非支配株主に帰属する当期純利益	6	10
親会社株主に帰属する当期純利益	3,015	4,580

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期純利益	3,021	4,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△365	11
繰延ヘッジ損益	△106	—
為替換算調整勘定	△130	△295
その他の包括利益合計	※1,※2 △601	※1,※2 △283
包括利益	2,420	4,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,413	4,296
非支配株主に係る包括利益	6	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	15,804	△28	39,242
当期変動額					
剰余金の配当			△912		△912
親会社株主に帰属する当期純利益			3,015		3,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,102	—	2,102
当期末残高	8,180	15,285	17,907	△28	41,345

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	427	106	696	1,230	27	40,499
当期変動額						
剰余金の配当						△912
親会社株主に帰属する当期純利益						3,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△365	△106	△130	△601	△3	△605
当期変動額合計	△365	△106	△130	△601	△3	1,497
当期末残高	62	—	566	628	23	41,997

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	17,907	△28	41,345
当期変動額					
剰余金の配当			△1,270		△1,270
親会社株主に帰属する当期純利益			4,580		4,580
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,309	△0	3,309
当期末残高	8,180	15,285	21,217	△29	44,655

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62	566	628	23	41,997
当期変動額					
剰余金の配当					△1,270
親会社株主に帰属する当期純利益					4,580
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△295	△283	4	△279
当期変動額合計	11	△295	△283	4	3,030
当期末残高	74	270	344	27	45,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,413	6,964
減価償却費	2,475	2,550
のれん償却額	12	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8
受注損失引当金の増減額(△は減少)	946	△924
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△155	△95
受取利息及び受取配当金	△56	△39
支払利息	19	17
持分法による投資損益(△は益)	△63	37
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,886	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△259
売上債権の増減額(△は増加)	3,832	15
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,226	710
前渡金の増減額(△は増加)	△77	△906
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,788	1,407
未払費用の増減額(△は減少)	△142	△788
前受金の増減額(△は減少)	1,440	292
未払消費税等の増減額(△は減少)	△338	166
その他	1,009	408
小計	8,388	9,564
利息及び配当金の受取額	74	41
利息の支払額	△19	△17
法人税等の支払額	△2,818	△1,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,624	8,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△285
定期預金の払戻による収入	18	292
有価証券の償還による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△111	△160
無形固定資産の取得による支出	△902	△1,022
資産除去債務の履行による支出	△8	△7
投資有価証券の取得による支出	△89	△419
投資有価証券の売却による収入	3,571	18
関係会社株式の取得による支出	△5	—
関係会社株式の売却による収入	—	900
関係会社出資金の売却による収入	189	—
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△62
敷金及び保証金の回収による収入	23	15
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,642	△34

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△696	△715
配当金の支払額	△912	△1,270
非支配株主への配当金の支払額	△10	△6
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,619	△1,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	△258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,515	6,018
現金及び現金同等物の期首残高	17,714	24,230
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,230	※1 30,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式会社電通イーマーケティングワンは、当連結会計年度において当社が保有する同社株式の全てを譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社であるクウジツ株式会社の決算日は3月31日であり連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6~32年

工具、器具及び備品 5~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

③ 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 事業構造改善引当金

三鷹データセンターの機能移転に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社については以下の方法によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の契約

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間に応じて10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,856百万円	6,968百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
投資有価証券(株式)	710百万円	31百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
仕掛品に係るもの	507百万円	15百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
受取手形	0百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	946百万円	△922百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
販売促進費	2,012百万円	2,612百万円
従業員給与	5,322	6,877
退職給付費用	137	160

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	596百万円	936百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,346百万円	23百万円
組替調整額	△1,886	△8
計	△539	14
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	119	—
組替調整額	△278	—
計	△158	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△130	△295
組替調整額	—	—
計	△130	△295
税効果調整前合計	△828	△280
税効果額	227	△3
その他の包括利益合計	△601	△283

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△539百万円	14百万円
税効果額	174	△3
税効果調整後	△365	11
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△158	—
税効果額	52	—
税効果調整後	△106	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△130	△295
税効果額	—	—
税効果調整後	△130	△295
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△828	△280
税効果額	227	△3
税効果調整後	△601	△283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式	8	—	—	8
合計	8	—	—	8

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	456	14.00	2015年3月31日	2015年6月24日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	456	14.00	2015年9月30日	2015年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	586	利益剰余金	18.00	2015年12月31日	2016年3月28日

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式	8	0	—	8
合計	8	0	—	8

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	586	18.00	2015年12月31日	2016年3月28日
2016年7月28日 取締役会	普通株式	684	21.00	2016年6月30日	2016年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	944	利益剰余金	29.00	2016年12月31日	2017年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
現金及び預金	3,430百万円	3,316百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△155	△285
預け金	20,955	27,218
現金及び現金同等物	24,230	30,248

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	258百万円	274百万円
資産除去債務増加高	25百万円	29百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「エンジニアリングソリューション」及び「コミュニケーションIT」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供
ビジネスソリューション	基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供
エンジニアリングソリューション	製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供
コミュニケーションIT	電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	17,851	11,177	15,588	12,152	56,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,851	11,177	15,588	12,152	56,771
セグメント利益又は 損失(△)	1,441	△30	△619	1,331	2,122
その他の項目					
減価償却費	694	418	655	706	2,475

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	22,037	16,965	23,872	16,908	79,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,037	16,965	23,872	16,908	79,783
セグメント利益	2,110	1,666	692	2,018	6,488
その他の項目					
減価償却費	311	561	876	800	2,550

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	3,350	16,658	10,366	16,578	5,256	4,561	56,771

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	7,823	コミュニケーションIT、ビジネスソリューション、金融ソリューション

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	5,426	21,622	14,796	23,850	8,015	6,071	79,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	10,648	コミュニケーションIT、金融ソリューション、エンジニアリングソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニアリング ソリューション	コミュニ ケーション IT	連結財務諸表 計上額
当期償却額	12	—	—	—	12
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	5,106	売掛金	3,549
							資金の預託	(資金の預託)	預け金	20,955
								(資金の回収)		
								(利息の受取)		
15	その他	2								

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	6,755	売掛金	2,419
							資金の預託	(資金の預託)	預け金	27,218
								(資金の回収)		
								(利息の受取)		
7	その他	0								

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社電通イマーケティングワン	東京都中央区	442	コンサルティング業	(所有) 直接 33.5	当社の販売先 ・仕入先	株式の売却	(売却代金)	—	—
								900		
								(売却益)		
								259		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社電通イマーケティングワンへの株式の売却は、当社が保有する同社株式の全てを同社の自己株式取得に応じる形で譲渡したものであり、その価格については両者で協議の上決定しております。また、当該取引により同社は関連会社に該当しなくなり、上記事項は当該取引が行われた時点の状況に基づき記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	連結子会社の販売先	システム開発等の提供	2,717	売掛金	1,340

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	連結子会社の販売先	システム開発等の提供	3,892	売掛金	1,804

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社電通(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払費用	885百万円	555百万円
役員退職慰労引当金	1	0
投資有価証券	18	17
会員権	34	33
減価償却費	523	349
土地	255	242
資産除去債務	261	252
受注損失引当金	325	8
事業構造改善引当金	40	7
繰越欠損金	148	217
その他	213	224
繰延税金資産小計	2,707	1,910
評価性引当額	△759	△760
繰延税金資産合計	1,947	1,150
(繰延税金負債)		
建物	△50	△36
その他有価証券評価差額金	△29	△32
その他	△42	△37
繰延税金負債合計	△123	△106
繰延税金資産の純額	1,824	1,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.8
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額の増減	△0.4	0.9
持分法投資損益	△0.6	0.0
のれん償却	0.1	—
海外子会社の適用税率差異	△0.7	0.4
税額控除	△2.8	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.0
その他	△0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	34.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した33.1%から2017年1月1日に開始する連結会計年度及び2018年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2019年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は70百万円減少し、法人税等調整額が72百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2015年12月31日)、当連結会計年度(2016年12月31日)ともに該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2015年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	700	699	△0
	小計	700	699	△0
合計		700	699	△0

当連結会計年度(2016年12月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2015年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	201	109	92
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	201	109	92
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		202	110	92

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 139百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2016年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	284	183	100
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	284	183	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		285	185	100

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 180百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 288百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	3,097	1,886	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,097	1,886	—

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	18	7	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	18	7	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
期首残高	806百万円	818百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	16	16
時の経過による調整額	9	13
見積りの変更による増減額	—	△1
資産除去債務の履行による減少額	△13	△7
期末残高	818	840

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり純資産額	1,288.23円	1,381.10円
1株当たり当期純利益金額	92.54円	140.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,015	4,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,015	4,580
期中平均株式数(千株)	32,582	32,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品会計、退職給付関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216	205
受取手形	※2 143	55
売掛金	※1 13,799	※1 13,213
有価証券	700	—
商品及び製品	68	33
仕掛品	1,477	816
原材料及び貯蔵品	20	27
前渡金	4,083	4,614
繰延税金資産	1,139	494
預け金	※1 20,955	※1 27,218
その他	※1 582	※1 556
流動資産合計	43,186	47,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	709	605
工具、器具及び備品	145	114
土地	1,101	1,101
リース資産	234	214
有形固定資産合計	2,190	2,036
無形固定資産		
ソフトウェア	3,117	2,559
リース資産	26	17
電話加入権	30	30
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	3,174	2,607
投資その他の資産		
投資有価証券	342	755
関係会社株式	4,549	4,413
関係会社出資金	168	168
繰延税金資産	368	241
敷金及び保証金	3,326	3,322
その他	173	169
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,928	9,069
固定資産合計	14,294	13,714
資産合計	57,480	60,950

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,027	※1 4,935
リース債務	84	85
未払金	※1 849	※1 894
未払費用	※1 2,159	※1 1,316
未払法人税等	537	407
未払消費税等	809	1,025
前受金	5,887	6,287
預り金	※1 4,578	※1 5,190
受注損失引当金	975	21
事業構造改善引当金	115	32
流動負債合計	20,026	20,196
固定負債		
リース債務	144	128
事業構造改善引当金	23	—
資産除去債務	720	732
長期末払金	20	23
預り保証金	※1 355	※1 350
固定負債合計	1,264	1,234
負債合計	21,290	21,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200	6,200
繰越利益剰余金	6,329	9,646
利益剰余金合計	12,690	16,006
自己株式	△28	△29
株主資本合計	36,127	39,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	74
評価・換算差額等合計	62	74
純資産合計	36,190	39,518
負債純資産合計	57,480	60,950

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上高	※1 46,938	※1 67,198
売上原価	※1 34,612	※1 47,207
売上総利益	12,325	19,990
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,638	※1,※2 15,427
営業利益	687	4,562
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 1,082	※1 888
為替差益	171	25
オフィス業務受託収益	※1 131	※1 169
雑収入	※1 90	※1 91
営業外収益合計	1,477	1,175
営業外費用		
支払利息	※1 5	※1 3
投資事業組合運用損	—	11
雑損失	5	5
営業外費用合計	11	21
経常利益	2,153	5,717
特別利益		
投資有価証券売却益	1,886	—
関係会社株式売却益	—	※1 654
特別利益合計	1,886	654
特別損失		
関係会社株式評価損	—	169
特別損失合計	—	169
税引前当期純利益	4,040	6,201
法人税、住民税及び事業税	1,104	844
法人税等調整額	△154	769
法人税等合計	950	1,614
当期純利益	3,089	4,587

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(製造原価明細)					
I 外注費		18,882	65.9	26,771	67.7
II 労務費		7,126	24.9	9,037	22.8
III 経費	※1	2,654	9.2	3,762	9.5
当期総製造費用		28,663	100.0	39,571	100.0
期首仕掛品たな卸高		429		1,477	
合計		29,093		41,048	
他勘定からの振替高	※2	2,582		2,035	
他勘定への振替高	※3	5,551		6,388	
期末仕掛品たな卸高		1,477		816	
受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)		946		△954	
当期製造原価		25,593		34,925	
(商品及び製品原価明細)					
I 期首商品及び製品たな卸高		5		68	
II 当期商品及び製品仕入高		8,965		12,557	
合計		8,970		12,625	
他勘定からの振替高	※4	3,713		3,709	
他勘定への振替高	※5	3,596		4,019	
期末商品及び製品たな卸高		68		33	
当期商品及び製品原価		9,019		12,281	
当期売上原価		34,612		47,207	

原価計算の方法

当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(注)

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 1,449百万円 旅費交通費 319百万円 減価償却費 219百万円	※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 2,065百万円 旅費交通費 454百万円 減価償却費 271百万円
※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 2,561百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 21百万円	※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 1,974百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 60百万円
※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品原価への振替高 95百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,414百万円 固定資産への振替高 2,041百万円	※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品原価への振替高 112百万円 販売費及び一般管理費への振替高 4,653百万円 固定資産への振替高 1,621百万円
※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 製造原価からの振替高 95百万円 前渡金からの振替高 3,618百万円	※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 製造原価からの振替高 112百万円 前渡金からの振替高 3,596百万円
※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 3,596百万円	※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 4,019百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	4,151	10,512	△28	33,950
当期変動額									
剰余金の配当						△912	△912		△912
当期純利益						3,089	3,089		3,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,177	2,177	—	2,177
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	6,329	12,690	△28	36,127

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	427	106	533	34,483
当期変動額				
剰余金の配当				△912
当期純利益				3,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△365	△106	△471	△471
当期変動額合計	△365	△106	△471	1,706
当期末残高	62	—	62	36,190

当事業年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	6,329	12,690	△28	36,127	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,270	△1,270		△1,270	
当期純利益						4,587	4,587		4,587	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,316	3,316	△0	3,316	
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	9,646	16,006	△29	39,444	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	62	62	36,190
当期変動額			
剰余金の配当			△1,270
当期純利益			4,587
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	3,328
当期末残高	74	74	39,518

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~32年

工具、器具及び備品 5~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 事業構造改善引当金

三鷹データセンターの機能移転に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
短期金銭債権	24,652百万円	29,764百万円
短期金銭債務	5,550	6,321
長期金銭債務	355	350

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
受取手形	0百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,319百万円	6,944百万円
仕入高	9,066	13,152
営業取引以外の取引による取引高	1,203	1,918

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
販売促進費	1,682百万円	2,172百万円
従業員給与	3,738	4,831
業務委託費	1,400	1,933
減価償却費	368	447

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,379百万円、関連会社株式34百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,268百万円、関連会社株式280百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	51百万円	49百万円
未払費用	664	369
投資有価証券	66	63
会員権	34	33
減価償却費	480	310
土地	255	242
関係会社株式	275	312
資産除去債務	232	224
受注損失引当金	322	6
事業構造改善引当金	46	9
その他	59	55
繰延税金資産小計	2,490	1,677
評価性引当額	△905	△876
繰延税金資産合計	1,584	800
(繰延税金負債)		
建物	△46	△32
その他有価証券評価差額金	△29	△32
繰延税金負債合計	△75	△64
繰延税金資産の純額	1,508	735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
法定実効税率	33.1%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6	△7.6
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	0.1	0.3
のれん償却	0.1	—
税額控除	△2.3	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.9
その他	△0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5	26.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した33.1%から2017年1月1日に開始する事業年度及び2018年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2019年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52百万円減少し、法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

生産、受注及び販売の状況

当社は、前連結会計年度(2015年4月1日～2015年12月31日)より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、前年同期比につきましては、前年の同12ヶ月(2015年1月1日～2015年12月31日)実績との比較により記載しております。

① 生産実績

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	17,114	95.2
ビジネスソリューション	10,308	118.1
エンジニアリングソリューション	4,444	101.7
コミュニケーションIT	6,987	84.3
合計	38,855	98.7

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
受託システム開発	21,484	93.9
ソフトウェア製品アドオン開発	8,685	108.3
ソフトウェア商品アドオン開発	8,685	102.7
合計	38,855	98.7

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
 2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)における受注状況を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	17,718	97.8	3,344	116.4
ビジネスソリューション	11,755	155.2	3,668	169.2
エンジニアリングソリューション	4,395	98.9	650	82.0
コミュニケーションIT	7,002	91.6	1,119	93.5
合計	40,872	108.2	8,783	124.9

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
受託システム開発	22,993	105.1	4,575	142.8
ソフトウェア製品 アドオン開発	8,940	119.5	2,372	109.6
ソフトウェア商品 アドオン開発	8,937	106.2	1,835	110.4
合計	40,872	108.2	8,783	124.9

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)における販売実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	22,037	89.4
ビジネスソリューション	16,965	109.2
エンジニアリングソリューション	23,872	102.6
コミュニケーションIT	16,908	95.1
合計	79,783	98.2

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンサルティングサービス	5,426	109.2
受託システム開発	21,622	90.9
ソフトウェア製品	14,796	102.0
ソフトウェア商品	23,850	99.6
アウトソーシング・運用保守サービス	8,015	106.7
情報機器販売・その他	6,071	93.3
合計	79,783	98.2

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前年同期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)		当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	11,663	14.4	10,648	13.3